

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
身体 の 健康	①健(検)診や地域の活動により、一人ひとりが自然に健康に対する関心を持ち、元気で生きがいを持った市民が増えている。	①2 科学的根拠に基づくがん(胃・子宮・肺・乳・大腸)検診の実施と精度管理による質の確保及び受診しやすい体制を整えます。	生駒市がん検診指定医療機関に対し、検診体制にかかる確認を実施。また、「精密検査未報告者」の受診状況報告を依頼し、精密検査受診率の向上とがん検診の質の確保に努めることができた。子宮頸がん個別検診については、市医師会に個別契約の意向を伝え、県内の子宮頸がん検診実施21医療機関に対し、次年度個別契約の締結に向け協力依頼を実施。受診しやすい環境づくりにつなげることができた。
		①7 生駒健康ウォーキングマップを活用した歩こう会や地域組織に同マップを活用した運動事業を推進します。	歩こう会は、「生駒健康ウォーキングマップ24」を活用し、市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会、生駒市観光ボランティアガイドの会)の協力を得て、コースの先導やウォーキング中のストレッチ指導に加え、市内の名所や景観等の名所ガイドを実施。H29年度からH31年度の3年間で、24コースあるウォーキングマップのうち12コースで歩こう会を実施でき、市民に身近な場所で、日々の健康づくりにつなげることができた。
		①8 禁煙相談やイベントを開催し、禁煙や受動喫煙防止の啓発を行います。	ふるさと生駒応援寄付金を活用し、「禁煙サポートプログラム」というインターネットシステム利用。市看護職員が個々の悩みに応じた応援メールで禁煙をサポートすることで、参加者の6割が卒煙に成功。さらに、卒煙成功者が広報紙にまの禁煙特集の表紙やコラムに出演し、啓発の一翼を担った。また、中学校や自治会の協力依頼に応じて、PTAの活動や自治会の催しで出前講座を実施し、幅広い世代へ受動喫煙や新型たばこの害について啓発することができ、健康に対して関心を持ってもらうことができた。
市民実感度			
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
心 の 健康	②住民同士の声かけや助け合い活動、相談機関の活用により、心の健康が維持でき、自分らしく生きがいを持ち、安心して暮らすことができている。	②3 健康づくりリーダーの養成にあたって、ゲートキーパーに関する内容をより充実させ、人材育成を図ります。	健康づくりリーダーである市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会)や前年の健康づくりリーダー養成講座受講者に対し、ゲートキーパーに関する研修会を実施。また、寿大学等でゲートキーパーに関する講座を実施し、人材育成につなげることができた。
		②5 生駒市自殺対策計画に基づき、庁内横断的な相談支援体制を整えます。	行政の最大の責務は住民の命を守ることであり、自殺対策は住民の命を守る取組そのものであることから、生駒市自殺対策協議会設置要綱を制定し、自殺対策協議会を開催。自殺対策の経緯、生駒市の自殺の現状、今後の進捗、協議会の運営等について参加者に説明し、協議会開催を生きる支援の第1歩として、自殺対策の全庁的な取組推進を行うことができた。
		市民実感度	

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
<p>●生駒市がん検診指定医療機関に対し、検診の精度管理の順守確認や精密検査未報告者報告を依頼し報告を受けた。また、子宮頸がん個別検診は、県内の子宮頸がん検診実施21医療機関に対し、次年度個別契約の締結に向けた協力依頼を実施。</p> <p>●歩こう会は、市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会、生駒市観光ボランティアガイドの会)の協力により実施。</p> <p>●禁煙イベントや禁煙講演会では、禁煙教室OBやいこま育児ネットの協力を得、望まない受動喫煙の害や新型たばこについて、若い世代へも啓発できた。</p> <p>●受動喫煙防止対策にかかる改正健康増進法の周知は、郡山保健所と連携し、公共施設への説明会や小規模飲食店等の相談対応を実施。</p>	<p>様々な事業を実施しているが、その有効性についての分析が十分になされていない部分もあることから、アンケートやデータに基づく評価や企画、実施が必要。そのため、運動事業(いこまウォーキング倶楽部等)に関しては、事業評価を人員数のみで判断していたため、アンケートを実施し効果判定を加える予定。その他、リスク要因やデータを活用したターゲットの絞り込みによる教室やリコール(受診再勧奨)を実施予定。</p>	<p>がん検診精密検査受診率(%)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>86.3</td> <td>88.4</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	H30	H30	86.3	88.4
目指す値	実績値							
H30	H30							
86.3	88.4							
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (データ分析)</p>	B1	<p>指標は、胃内視鏡検診の「判定不能」による精密検査者が減り未受診者が減少したこともあり、精検受診率が向上した。市民一人ひとりが健康に関心を持ち、またこころがけることにつながっていると判断し、進捗度はB1とした。</p>						
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
<p>健康づくりリーダーである市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会)の研修として、平成31年3月に策定した自殺対策計画を踏まえ、地域におけるゲートキーパー養成につながる内容での実施を相談し、研修会を実施。</p> <p>自殺予防対策リーフレットに掲載の関係機関・関係各課へ掲載について相談し、窓口設置等の協力を得た。</p>	<p>様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対し、早期の「気づき」が重要であることを市民の皆が自覚し、生きやすい社会を実現することで、誰もが自殺に追い込まれることのないよう、市民への啓発周知が必要。</p>	<p>自殺死亡率(人/10万人)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>12.2</td> <td>18.3</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	12.2	18.3
目指す値	実績値							
R1	R1							
12.2	18.3							
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織改編</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (啓発)</p>	C1	<p>個人の問題だけではなく、社会的な取組が必要なため、全庁的な連携を図っているが、5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要と判断し、進捗度はC1とした。</p>						

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
地域医療	①市立病院や地域の医療機関が連携し、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備が進んでいる。	①2 救急搬送データをもとに、病病連携の強化をはじめとする救急医療の充実のための取組を進めます。(地域医療課)	市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市内等病院間で救急等に関する意見交換会を実施。病院間の連携体制のさらなる強化・充実を図った。
	市民実感性		
在宅医療・医療介護連携	②在宅医療の充実とともに医療機関と介護事業所等との連携によって質の高い医療・介護サービスが包括的に提供される体制が確保されている。	②1 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、地域の医療介護連携の実態把握や課題の検討、施策の立案を行います。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課) ②2 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や医療・介護関係者の情報共有の支援、相談支援、関係市町村との連携を推進します。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課)	包括的かつ継続的な在宅医療と介護サービスの提供体制の構築のため、生駒市医療介護連携ネットワーク協議会(1回)・在宅医療介護推進部会(4回)・認知症対策部会(4回)を開催。地域の病院、診療所、介護施設等との連携体制の強化を図ることができた。 医療と介護が連携を図るため、ケアマネジャーや看護師、病院関係者に入退院調整マニュアルの活用を促進。病院から地域へとシームレスな在宅移行ができ、介護が必要な方が、安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりに寄与した。
	市民実感性	②3 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、医療・介護従事者を対象とした多職種連携研修や市民への普及啓発を推進します。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課)	多職種が互いに意見交換を行う機会を通して、顔の見える関係づくりを進めるため、看取りや生駒市の認知症対策、在宅医療介護連携をテーマに意見交換会やグループワークを中心に多職種連携研修を開催した。また、市民への普及啓発として「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」に関心を持ってもらうよう、多職種の方々による寸劇や啓発用ポケットティッシュを配布した。
医療保険制度	③医療費削減に向けた一人ひとりの意識向上のもと、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けている。	③4 生活習慣病予防のため、生活習慣の改善を目指した取組を行います。(国保医療課・健康課) ③3 県と連携を図り、糖尿病の重症化リスクの高い者に対し糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施し、保健指導を行います。(国保医療課)	特定健診の受診率向上に向けて、節目年齢の健診費用助成、未受診者への受診勧奨、休日集団健診等を行った。本取組の実施率向上は一人ひとりの意識向上を意味し将来の医療費増加抑制へとつながっている【R1年実績】35.2%(見込) また、特定保健指導実施率の向上に向けて、保健師・管理栄養士を雇用し、実施体制を強化した。【R1年実績】36.0%(見込) 人工透析移行防止のために、糖尿病の重症化リスクの高い者に対して、予防プログラムを実施することにより医療費の抑制に努めた。【R1年実績】4人(新規2人、継続2人) 透析は一人あたりの医療費が高額となるため、糖尿病を予防することが、国民健康保険制度の安定的な運用につながる。
	市民実感性		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																																	
北和小児科二次輪番体制への参加を目指し、北和地区小児科病院輪番体制参加病院連絡会に出席した。	今後の高齢化の進展に対応するために、市内等病院との意見交換会を定期的に開催し、病病連携強化に努めるとともに、各医療機関と協力しながら地域医療連携体制の整備を進めていく必要がある。また、小児二次救急医療の充実を図るために、市立病院の北和小児科二次輪番体制への参加に向けて取り組む必要がある。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携強化)	①市内救急搬送率・小児科患者市内救急搬送率(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>全体</th><th>小児科</th></tr></thead><tbody><tr><td>H26</td><td>35.6</td><td>27.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>39.6</td><td>30.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>38.4</td><td>30.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>78.2</td><td>73.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>73.2</td><td>73.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>75.6</td><td>35.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>76.7</td><td>40.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>77.8</td><td>45.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>78.9</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>80.0</td><td>55.0</td></tr></tbody></table>	年度	全体	小児科	H26	35.6	27.3	H27	39.6	30.2	H28	38.4	30.2	H29	78.2	73.2	H30	73.2	73.2	R1	75.6	35.0	R2	76.7	40.0	R3	77.8	45.0	R4	78.9	50.0	R5	80.0	55.0
年度	全体	小児科																																	
H26	35.6	27.3																																	
H27	39.6	30.2																																	
H28	38.4	30.2																																	
H29	78.2	73.2																																	
H30	73.2	73.2																																	
R1	75.6	35.0																																	
R2	76.7	40.0																																	
R3	77.8	45.0																																	
R4	78.9	50.0																																	
R5	80.0	55.0																																	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値																																	
C1	市立病院が未だ北和小児科二次輪番体制に入れておらず、本市の小児二次医療は救急を含め市外医療機関に依存しているため。	R1 全体 75.6 小児科 35.0																																	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法 地域包括ケアシステムの構築のために、在宅医療の充実とともに医療・介護の連携強化が重要な課題になる。医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えるために、入院時の情報共有、退院支援、日常の療養支援等様々な局面での連携を関係機関と協力しながら進めていく必要がある。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携強化)	②入院時情報提供率・退院調整率(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>退院調整率</th><th>入院時情報提供率</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>70.0</td><td>42.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>82.5</td><td>73.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>84.4</td><td>77.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>85.8</td><td>80.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>87.2</td><td>83.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>88.0</td><td>86.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>90.0</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	退院調整率	入院時情報提供率	H29	70.0	42.0	H30	82.5	73.8	R1	84.4	77.0	R2	85.8	80.0	R3	87.2	83.0	R4	88.0	86.0	R5	90.0	90.0									
年度	退院調整率	入院時情報提供率																																	
H29	70.0	42.0																																	
H30	82.5	73.8																																	
R1	84.4	77.0																																	
R2	85.8	80.0																																	
R3	87.2	83.0																																	
R4	88.0	86.0																																	
R5	90.0	90.0																																	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値																																	
B2	生駒市医療介護連携ネットワーク協議会及び在宅医療介護推進部会、認知症対策部会を今後も継続して実施し、地域課題の抽出、課題解決に向けた方法の検討等を図っていく必要があるため。	R1 入院時情報提供 77.0 退院調整率 84.4																																	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法 奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、糖尿病性腎症重症化予防や重複服薬対象者への指導を実施した。 ◇生活習慣病予防は、一人ひとりの意識の向上が不可欠であるため、それに向けた中長期的な継続的施策が必要である。 ◇特に受診率の低い40歳~64歳の受診率向上を図り、データに基づき予防ができる病気を示すことで、予防への意識向上を進める。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	③国保被保険者一人当たりの医療費(円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>医療費</th></tr></thead><tbody><tr><td>H26</td><td>330,018</td></tr><tr><td>H27</td><td>361,066</td></tr><tr><td>H28</td><td>364,140</td></tr><tr><td>H29</td><td>359,784</td></tr><tr><td>H30</td><td>378,381</td></tr><tr><td>R1</td><td>381,695</td></tr><tr><td>R2</td><td>379,473</td></tr><tr><td>R3</td><td>393,146</td></tr><tr><td>R4</td><td>404,940</td></tr><tr><td>R5</td><td>429,601</td></tr></tbody></table>	年度	医療費	H26	330,018	H27	361,066	H28	364,140	H29	359,784	H30	378,381	R1	381,695	R2	379,473	R3	393,146	R4	404,940	R5	429,601											
年度	医療費																																		
H26	330,018																																		
H27	361,066																																		
H28	364,140																																		
H29	359,784																																		
H30	378,381																																		
R1	381,695																																		
R2	379,473																																		
R3	393,146																																		
R4	404,940																																		
R5	429,601																																		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値																																	
B2	集団健診等の実施による特定健診受診率の向上や特定保健指導等の実施により生活習慣病予防に取り組んだ。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施することで人工透析患者数の減少につながった。これらの取組により、被保険者一人当たりの医療費は高齢化の進行等により増加しているものの医療費増加の抑制に一定の成果があったものとする。	R1 381,695																																	

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

1-2-1 高齢者保健福祉・地域福祉

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
地域包括ケアシステム	①自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。 市民実感度	①2 自立支援に向けた介護予防・重度化防止を進めます。(地域包括ケア推進課)	(自助に関する取組) これまで要支援者の自立支援として行っていた地域ケア会議を要介護1・2の人を対象に実施した。多職種で課題の明確化・目標設定・支援内容の検討を行い、自立予防・重度化防止に努めた。(開催回数4回)
		①3 在宅医療・介護連携を推進します。(地域包括ケア推進課・地域医療課・健康課・介護保険課)	(共助に関する取組) 生駒市医療介護連携ネットワーク協議会に新たに市内6病院の院長に参加してもらい、医療機関と介護事業所等のより効果的な連携に努めた。
		①4 地域での助け合い・支え合いの仕組みづくりを推進します。(地域包括ケア推進課・高齢施策課・市民生活推進課)	(互助に関する取組) 地域の支え合い活動をつなげ、組み合わせる調整役(第2層生活支援コーディネーター)3名をモデル的に配置し、地域のサロンやいきいき百歳体操の集まりに積極的に参加してもらい、住民の支え合いの組織化推進に向けて意見交換等を行った。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
認知症対策	②認知症高齢者や家族を支える支援体制が進んでいる。 市民実感度	②1 認知症に関する理解を深めるための普及啓発を充実します。(地域包括ケア推進課)	認知症に関する市民フォーラムの開催や普及啓発ティッシュの作成・配付をととして、認知症に対する正しい理解促進を図った。
		②3 多職種連携研修会の開催等、認知症ケアの向上に関する取組を充実します。(地域包括ケア推進課・地域医療課・介護保険課・健康課)	前年度に作成した認知症初期対応事例集を多職種連携研修会を実施して、意見交換を行い、意識を一つにすることで連携強化につとめるとともにケアの向上にもつなげた。
		②4 認知症本人や家族に対するケアの充実に向けた取組を強化します。(地域包括ケア推進課・介護保険課)	同じ認知症の人及び家族同士が悩み等を相談できる場として、本人及び家族を招き、市職員や地域包括支援センター職員とのミーティングを実施した。また、認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていくことを可能にする認知症対応型共同生活介護(地域密着型サービス)施設の整備を行い、さらなる支援体制強化につなげた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
地域福祉活動	③地域住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。 市民実感度	③1 自治会、老人クラブ連合会、民生委員等と連携強化し、通いの場の拡充を図ります。(高齢施策課・地域包括ケア推進課)	老人クラブ連合会と連携し、地域の支え手を養成する「いきいきサポーター養成講座」を実施し、70名のサポーターを養成した。サポーターが、「通いの場」の設立、運営に携わることで、住民同士の支え合いが広がった。
		③4 高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援を行います。(高齢施策課・地域包括ケア推進課)	地域のいきいき百歳体操やサロンに第2層の生活支援コーディネーターが積極的に参加し、地域の支え合いの活動の推進や「通いの場」の立ち上げへの支援を行った。
		③5 高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進めます。(高齢施策課)	自然災害が発生した場合に備えて、避難支援を必要とする人(要援護者)に避難支援員を選定することで、地域での助け合いによる支援体制を整備した。また、要援護者と避難支援員が日常的な関わりを持つことで、繋がりが深まっている。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
第2層の生活支援コーディネーターに、地域のサロンやいきいき百歳体操の集まりに積極的に参加してもらい、住民の支え合いの組織化推進に向けて意見交換等を行った。	高齢者を地域の中で支援していくためには、医療・介護人材や地域の支え等、様々な支えの手が必要となるため、人材の養成や組織の創出、関係機関の連携を推進する仕組みが必要である。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	①介護予防・日常生活支援総合事業参加人数(人) 目指す値 R1 138,651 実績値 R1 117,196
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	介護予防・日常生活支援総合事業を充実させ、地域で生活していくための支援に努めているが、今後さらに地域での支え合いを増やしていくためには住民の理解と関係機関や多くの社会資源の連携を支援していく必要があるため。	R1 138,651
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
認知症は社会全体で支える必要があるため、認知症支援隊の養成講座を行って、支え隊員を増やすとともに、支え隊の活動の推進に努めた。また多職種の連携を強化するため、多職種連携研修会を実施した。	地域の中で多くの支えを創出する必要があり、認知症に対する正しい知識を持ってもらうために様々な場で講座等を実施して啓発しているが、若い世代への普及啓発の機会が少ないため、方法や場所等を工夫していく必要がある。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	② 認知症サポーター養成人数(人) 目指す値 R1 9,943 実績値 R1 10,908
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	小中学校や企業等に於いても出前講座等を積極的に行い、認知症サポーターの数は増加したが、30~40代の人たちが少ない。また、認知症支援隊の活動の実績が少なく、地域の支援や支え隊の活動をより推進する必要があるため。	R1 9,943
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
民生委員・児童委員によりひとり暮らし高齢者調査を実施するとともに、見守り活動を実施した。事業者が、高齢者の異変を察知した際に安否確認を行えるよう、12事業者と見守り協定を締結し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援体制の整備を進めた。	地域福祉活動を活発にするためには、各地域に「通いの場」が必要であり、養成講座等の実施により、新たな担い手を創出する必要がある。さらに住民同士の支え合い活動を創出するため、地域包括ケア推進会議で連携して地域支援を推進していく。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	③ 住民主体の「通いの場」の数(箇所) 目指す値 R1 133 実績値 R1 132
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	「通いの場」の数は年々増加しているが、さらに増やしていくためには、新たな担い手の養成及び創出に加え現在の「通いの場」の継続と広がり支援していく必要があるため。	R1 133

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

1-3-1 障がい者保健福祉

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
障がい者理解・権利擁護	①すべての市民が障がいについて理解し、人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会づくりが進んでいる。 市民実感度	①1 障がい者に対する市民の理解を深める啓発や交流活動を推進します。(障がい福祉課)	あいさポーター養成講座や精神障がいに関する講演会、勉強会等を実施。公募のあいさポーター養成講座では、当事者からの話に加えて市内事業所の見学も取り入れたことでより具体的に障がい者に対する理解を深めることができた。
		①2 市民自らができることとして、共助の担い手となる地域福祉活動に取り組める体制を整備します。(障がい福祉課)	身体障害者相談員や知的障害者相談員の活動支援の他、精神障がい当事者のピア活動に向けての講座の実施と、ピア活動としてのピアカフェの実施を支援した。
		①3 権利擁護に関して障がい者や養護者が身近に相談ができる体制の充実を図ります。(障がい福祉課)	権利擁護支援センターにおいて、専門相談窓口への相談件数が前年度より増加しており、地域のネットワークにより相談体制の周知が図られた。
社会参加・就労支援	②障がい者の生きがいある生活と社会参加が進んでいる。 市民実感度	②1 障がい者の社会参加の機会の充実とともに社会参加に必要な移動支援や情報提供等の充実を図ります。(障がい福祉課)	生きいきクーポンの交付や利用が必要な人への障がい福祉サービスの支給を実施することにより、社会参加に必要な移動支援等につなげることができた。
		②2 障がい者が、その適性と能力に応じて多様な働き方ができるよう、総合的な就労支援に取り組めます。(障がい福祉課・人事課・商工観光課・農林課・みどり公園課)	生駒市役所における職場体験実習受入れ事業実施、山麓公園での就労支援等を通じて多様な働き方を支援することにより、障がい者の社会参加を進めることができた。
生活支援	③障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して安心した生活ができる取組が進んでいる。 市民実感度	③1 障がい者の自立や生活支援、障がい児の通所支援のサービスの量的・質的な充実を図ります。(障がい福祉課)	相談支援専門員によるサービス等利用計画に基づいて、必要な障がい福祉サービス等を支給することにより、生活支援等を行った。
		③2 相談機能の充実を図るとともに各関係機関が連携した支援体制を整えます。(障がい福祉課)	市内の生活支援センター4ヶ所において基幹相談支援センター等強化事業として、関係機関の連携強化のための会議等を実施した。関係機関の連携を強化することにより、支援体制を充実させることができた。
		③4 ひとり暮らし障がい者や重度障がい者への地域での生活を支援する拠点として、地域生活支援拠点機能の充実を図ります。(障がい福祉課)	ひとり暮らし体験ができる場所として、身体障害者にも対応できるバリアフリーの体験室「つるくさ」を新たに確保した。また、夕方から夜間にかけて登録制で相談できる、安心生活相談事業を開始した。これらにより、障がい者が自立して安心した生活ができるよう努めた。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
・精神障がいに関する講演会の開催にあたり、企画・運営は障害者支援団体、広報・場所確保等の後方支援は市が行うなど連携して実施。 ・「手話言語の普及並びに障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例」の策定にあたり、障がい者団体や市民からの意見を取り入れて策定に至った。	障がい特性は多様で、障がい者は個々異なるため、理解を深めるためには、様々な角度で実際に障がい者と関わるなど、多くの経験を通じて行う必要がある。講座等の継続と共に、受講者を増やすために周知方法等を工夫する必要がある。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	① あいさポーター養成人数(人) 目指す値 実績値 R1 R1 1,350 1,428
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	あいさポーター養成講座や精神障がいに関する講演会、勉強会等を定期的に開催できるように、一定の受講者数の確保ができており、概ね順調に進んでいると判断するため。	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
就労支援等事業所や学校、市役所内の各課の協力を得られ、障がい者の職場体験受け入れが進んでいる。	新型コロナウイルス感染拡大を受け、障がい者就労支援施設が苦境に立たされており、安定した優先的調達の推進や授産品の販路拡大支援が必要である。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	② 障がい者職場体験受け入れ人数(人) 目指す値 実績値 R1 R1 19 19
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	・R2年度に向けて生きいきクーポンがICカードでも使えるなど選択肢の幅を広げた。 ・山麓公園において指定管理者以外の事業所の利用者の就労支援を行った。 これらの取組により障がい者の社会参加に向けた支援が概ね順調に進んでいると判断するため。	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
事業所との連携を図り、相談体制の強化を進めていくことができた。	幅広く相談を受けることができることを市民や関係機関に周知する方法を検討する必要がある。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	③ 相談支援実施件数(件) 目指す値 実績値 R1 R1 19,200 21,607
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	上記のとおり課題があるものの、指標である相談支援実施件数も目標を上回っており、5年後のまち実現に向けて概ね順調に進んでいると判断するため。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
